

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成29年 7月 28日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都千代田区大手町一丁目5番5号		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社 みずほ銀行 取締役頭取 藤原 弘治 電話03-3214-1111
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環境マネジメントシステムの名称	四条烏丸FTスクエア 環境マネジメントシステム（独自のシステム）	
適用範囲	四条烏丸FTスクエア内	
導入年月日	2013/3/31	
認証番号	-	
基本方針	<p>環境への取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほフィナンシャルグループは、環境への取り組みが企業の存立と活動に必須の要件であり、〈みずほ〉※にとってリスクと機会になり得ることを認識するとともに、社会の持続可能な発展に貢献すべく、グローバルな金融グループとして、気候変動問題への対応や低炭素社会の構築、資源循環型社会の形成、生物多様性の保全等に対し、予防的アプローチの視点も踏まえ、自主的・積極的に行動します。 ※〈みずほ〉は、銀行、信託、証券等のみずほグループ会社の総称です。 ・持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーとの連携が重要であることを認識し、適切な連携・協働に努めます。 ・〈みずほ〉の環境への取り組みに関する企業姿勢や実際の活動について積極的に情報開示するとともに、ステークホルダーとの対話を通じて、社会とのコミュニケーションを密にし、環境への取り組みが社会の常識と期待に沿うよう努め、継続的に改善を図ります。 <p>■取組み内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グローバルな金融グループとしての知見を活かし、社会の環境への配慮を促進する金融商品・サービスの開発・提供 2. 当社グループによる環境関連法令の遵守 3. 自らの事業活動における省資源・省エネルギー、廃棄物管理への取り組み 4. 環境保護団体やお客さまの環境への取り組みに対する支援 5. 環境啓発活動と従業員の環境への取り組みに対する支援 6. お客さま、仕入先、競争会社、地域社会、行政等、多様なステークホルダーとの連携や協働と事業活動を通じたバリューチェーンへの働きかけ 	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	<p>①地球温暖化防止への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量を2020年度に2009年度比10.5%削減、2030年度に19.0%削減（2016年度実績：2009年度比17.6%削減） <p>②循環型社会に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入率（紙）85%以上を維持（2016年度実績99.7%） ・国内主要事業所の紙リサイクル率 2020年度に95%以上（2016年度実績95%） 	
目標を達成するための取組の内容	<p>①CO₂排出量削減に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・節電を中心にCO₂排出量削減を推進 ・省エネ型設備の導入と適正管理によりCO₂排出量を削減 <p>②ゴミの発生量の削減、廃棄物の削減リサイクル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入運営の徹底 ・分別の徹底 	
目標を達成するための取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムの導入を行った 	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・当初の計画通りに取り組むことができています 	
事業活動に係る法令の遵守の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のところ指摘事項はありません 	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、内部監査行い結果を評価することにより次年度の取組につなげる。 	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。